

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成23年11月21日 至 平成24年2月20日)

【会社名】 ケイティケイ株式会社

【英訳名】 ktk INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 主計

【本店の所在の場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区泉二丁目3番3号

【電話番号】 (052)931-1881(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 木村 裕史

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

ケイティケイ株式会社 東京支店
(東京都大田区蒲田四丁目22番3号 住友生命蒲田ビル3F)
(注)平成24年1月30日より東京支店 東京都豊島区東池袋一丁目17番8号 NBF
池袋シティビル9Fが上記のように移転しております。

ケイティケイ株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場一丁目13番14号 西田ビル4F)
(注)平成24年3月26日より大阪支店 大阪市中央区石町一丁目2番8号が上記
のように移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期	
				会計期間
売上高	(千円)	6,497,244	6,321,416	8,692,622
経常利益	(千円)	42,463	12,104	44,295
四半期(当期)純利益	(千円)	14,895	1,873	18,823
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	15,222	2,908	16,912
純資産額	(千円)	2,062,976	2,027,543	2,064,645
総資産額	(千円)	4,289,826	4,188,346	4,250,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.09	0.51	5.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	48.1	48.4	48.6

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	1.37	1.58

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年5月21日～平成24年2月20日)におけるわが国経済は、東日本大震災及び原子力災害の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しの動きは見られるものの、円高の長期化や欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速により、先行き不透明な状態で推移いたしました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き企業のコスト削減意識は高く、景気の不透明感による消耗品の買い控えの影響もあり、厳しい状況が続いております。

これらの結果、売上高は6,321,416千円(前年同四半期比2.7%減)となりました。営業利益は15,884千円(同65.9%減)、経常利益は12,104千円(同71.5%減)、四半期純利益は1,873千円(同87.4%減)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前年同四半期比97.1%と前年を下回り、売上高も減少いたしました。

OAサプライ商品は、純正トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、当社独自のWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」の推進に伴い一般事務用品の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は6,123,745千円(前年同四半期比3.0%減)、セグメント損失(経常損失)は9,345千円(前年同四半期連結累計期間は34,425千円のセグメント利益(経常利益))となりました。

(ソリューション事業)

動きはまだ弱いものの、企業の情報関連投資は持ち直しつつあり、IT商品のセキュリティ関連商品、DR(ディザスタリカバリ)関連商品が好調で売上高が増加いたしました。

これらの結果、売上高は197,671千円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(経常利益)は21,450千円(前年同四半期比162.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ61,755千円減少し、4,188,346千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ61,107千円減少し、2,393,937千円となりました。これは、主に原材料及び貯蔵品が40,675千円増加し、現金及び預金が93,756千円減少したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ648千円減少し、1,794,408千円となりました。これは、主に投資その他の資産が40,112千円増加し、有形固定資産が13,893千円、無形固定資産が26,866千円それぞれ減少したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37,224千円減少し、2,008,735千円となりました。これは、主に未払法人税等が28,506千円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12,571千円増加の152,067千円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が8,836千円増加したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,102千円減少し、2,027,543千円となりました。これは、主に利益剰余金が38,136千円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、サプライ事業のリサイクル新商品に関する研究開発活動を連結子会社である株式会社アイオーテクノにて行っており、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は11,435千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,675,000	3,675,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,675,000	3,675,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月20日		3,675		294,675		259,675

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,636,500	36,365	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,675,000		
総株主の議決権		36,365	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ケイティケイ株式会社	名古屋市東区泉 二丁目3番3号	37,700		37,700	1.03
計		37,700		37,700	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,975	806,219
受取手形及び売掛金	1,288,509	1,258,766
有価証券	20,963	20,976
商品及び製品	144,144	150,868
仕掛品	1,470	2,320
原材料及び貯蔵品	43,148	83,824
その他	59,364	73,472
貸倒引当金	2,531	2,509
流動資産合計	2,455,045	2,393,937
固定資産		
有形固定資産		
土地	871,590	871,590
その他(純額)	418,083	404,189
有形固定資産合計	1,289,673	1,275,779
無形固定資産		
その他	132,219	105,352
無形固定資産合計	132,219	105,352
投資その他の資産		
その他	380,389	418,545
貸倒引当金	7,225	5,269
投資その他の資産合計	373,163	413,275
固定資産合計	1,795,056	1,794,408
資産合計	4,250,101	4,188,346
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	893,927	892,123
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	30,103	1,596
賞与引当金	-	33,643
その他	316,156	275,599
流動負債合計	2,045,959	2,008,735
固定負債		
長期借入金	16,431	12,102
役員退職慰労引当金	54,493	63,329
その他	68,572	76,636
固定負債合計	139,496	152,067
負債合計	2,185,456	2,160,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,531,069	1,492,932
自己株式	20,929	20,929
株主資本合計	2,064,489	2,026,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	1,189
その他の包括利益累計額合計	155	1,189
純資産合計	2,064,645	2,027,543
負債純資産合計	4,250,101	4,188,346

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
売上高	6,497,244	6,321,416
売上原価	4,833,210	4,706,181
売上総利益	1,664,033	1,615,234
販売費及び一般管理費	1,617,438	1,599,350
営業利益	46,595	15,884
営業外収益		
受取利息	215	161
受取配当金	937	1,022
受取家賃	1,099	2,565
受取手数料	552	635
その他	4,663	7,128
営業外収益合計	7,467	11,513
営業外費用		
支払利息	8,857	7,840
固定資産除却損	506	5,188
その他	2,235	2,264
営業外費用合計	11,599	15,293
経常利益	42,463	12,104
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,091	-
保険解約益	708	-
特別利益合計	1,799	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,659	-
投資有価証券評価損	-	264
特別損失合計	1,659	264
税金等調整前四半期純利益	42,603	11,840
法人税、住民税及び事業税	13,366	6,093
法人税等調整額	14,341	3,873
法人税等合計	27,707	9,966
少数株主損益調整前四半期純利益	14,895	1,873
四半期純利益	14,895	1,873

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,895	1,873
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	326	1,034
その他の包括利益合計	326	1,034
四半期包括利益	15,222	2,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,222	2,908
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年5月20日まで 40.4% 平成24年5月21日から平成27年8月20日 37.7% 平成27年8月21日以降 35.3% この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,457千円増加し、法人税等調整額は5,273千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)	
減価償却費	74,417千円	減価償却費	74,753千円
のれんの償却額	4,640千円	のれんの償却額	515千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,462	7	平成22年5月20日	平成22年8月11日	利益剰余金
平成22年12月24日 取締役会	普通株式	25,461	7	平成22年11月20日	平成23年2月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月10日 定時株主総会	普通株式	25,460	7	平成23年5月20日	平成23年8月11日	利益剰余金
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	14,549	4	平成23年11月20日	平成24年2月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至 平成23年2月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,312,925	184,319	6,497,244		6,497,244
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216	1,520	1,736	1,736	
計	6,313,141	185,839	6,498,980	1,736	6,497,244
セグメント利益	34,425	8,179	42,604	141	42,463

(注)1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年5月21日 至 平成24年2月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,123,745	197,671	6,321,416		6,321,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高		454	454	454	
計	6,123,745	198,125	6,321,871	454	6,321,416
セグメント利益又は セグメント損失()	9,345	21,450	12,104		12,104

(注) セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成23年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月21日 至平成24年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	4円09銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,895	1,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,895	1,873
普通株式の期中平均株式数(株)	3,637,362	3,637,285

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成23年5月21日から平成24年8月20日まで)中間配当について、平成23年12月26日開催の取締役会において、平成23年11月20日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 14,549千円
- (2) 1株当たりの金額 4円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月30日

ケイティケイ株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 豊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 賢 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケイティケイ株式会社の平成23年5月21日から平成24年8月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年11月21日から平成24年2月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年5月21日から平成24年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ケイティケイ株式会社及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。